

平成23年3月10日

## 株 主 各 位

東京都中央区新川一丁目17番24号  
サムシングホールディングス株式会社  
代表取締役社長 前 俊 守

### 第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年3月24日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年3月25日（金曜日）午前10時  
(開催日が前回定時株主総会の日(平成22年11月26日)に相当する日と離れていますのは、第12期より当社の事業年度の末日を8月31日から12月31日に変更したためであります。)
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館701号室
3. 目的事項  
報告事項 第12期（平成22年9月1日から平成22年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://sthd.co.jp>）に掲載させていただきますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年9月1日から  
平成22年12月31日まで)

### 1. 会社の現況

当社は、有価証券報告書提出会社ですが、当事業年度は会社法上の大会社でないため、連結計算書類の作成義務はありません。したがって、事業報告のうち連結に関わる内容については、参考情報であり、監査役の監査報告の対象外となっております。

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の持ち直し傾向が見られるものの、円高傾向の定着と海外需要回復の一服感から、景気下振れ懸念は払拭しきれずにあります。また雇用情勢の改善ペースは緩慢であり、長期にわたるデフレ状態からの脱却ははまだ出口が見えないことから、経済の先行きに対する不透明感が台頭しております。

しかしながら戸建住宅市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイントの導入等による景気刺激策が功を奏し、新設住宅着工件数は大幅に増加しております。

##### i) 当社の状況

このような状況のもと、当社は地盤改良事業を営む連結子会社からの業務委託収入と保証事業を営む連結子会社からの配当収入を主な収益源として安定的に売上を確保しました。しかしながら、支払報酬をはじめとする諸経費が増大したため、また、関連会社株式の評価損の計上や繰延税金資産の一部を回収したことなどにより、結果、当事業年度の業績は、営業収益123,965千円、営業利益10,956千円、経常利益11,816千円、当期純利益3,137千円となりました。

なお、当事業年度より決算日を12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月となっており、前期比較は行っておりません。

## ii) 当社グループの状況

当社グループでは、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と売上増に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高2,167,196千円、売上総利益589,303千円、営業利益61,661千円となりましたが、社債の発行費及び持分法による投資損失の拡大に伴う営業外費用の増加などにより、結果、経常利益は56,827千円となりました。

当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額7,985千円、及び子会社の合併に伴うのれんの未償却残高を当連結会計年度にて一括償却したことによる損失5,074千円を計上したことなどにより、最終的に当期純利益24,334千円となりました。

なお、当事業年度の変更に伴い、当連結会計年度についても連結決算日を12月31日に変更しております。この当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月となっており、前期比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### (i) 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、東北地域の回復と非住宅部門の大型工事の受注が拡大したことにより、売上高は順調に増加しました。工法別でみると、主力の柱状改良工法の売上は穏やかな伸びにとどまったものの、SMD工法、Res-P工法、表層改良工事、DM工法、沈下修正工事が大幅に増加しました。地盤調査・測量におきましては、好調な戸建住宅の着工件数を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は2,065,269千円となりました。

### (ii) 保証事業

スキーム変更に伴う単価低下の影響が一巡し、販売数量は引き続き増加したため、地盤総合保証「THE LAND」の売上高は堅調に推移しました。また、前期から販売を開始した住宅完成エスクローシステム

「住まいるガード」も当初の見込みには達しなかったものの売上の上積みには貢献しました。

この結果、保証事業の売上高は36,600千円となりました。

(ハ) その他の事業

住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上が伸び悩んだものの、住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更されたため、電子認証事業等の売上が当セグメントに新たに加わり、その他の事業売上高は65,327千円となりました。

② 設備投資の状況

i) 当社の状況

特記すべき事項はありません。

ii) 当社グループの状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は25,845千円となっております。その主なものは、地盤改良機・施工管理装置等19,394千円、システム投資5,056千円であります。

③ 資金調達の状況

i) 当社の状況

当社は、銀行借入を行い総額260,000千円、及び社債の発行により100,000千円の資金調達を行いました。

ii) 当社グループの状況

当連結会計年度中において、当社以外での新たな資金調達は別途行っておりません。したがって、当社グループ全体での当連結会計年度中の資金調達については、当社と同額になります。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社である株式会社サムシングと株式会社サムシング西日本は、平成22年11月1日付で株式会社サムシングを存続会社、株式会社サムシング西日本を消滅会社とする吸収合併を行っております。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- ・当社は、平成22年11月にジオサイン株式会社の増資(300株)に際し、その全てを引受けて取得しました(取得価格15,000千円)。また、同月に同社の株式(50株)を譲り受けております(取得価格2,500千円)。これにより、当社は同社への出資比率を61.5%としております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

- ① 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                    | 第 9 期<br>(平成20年8月期) | 第 10 期<br>(平成21年8月期) | 第 11 期<br>(平成22年8月期) | 第 12 期<br>(当事業年度)<br>(平成22年12月期) |
|----------------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|
| 営 業 収 益<br>(千円)                        | 301,100             | 357,200              | 363,537              | 123,965                          |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(千円)            | △58,119             | △5,548               | 11,273               | 3,137                            |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(円) | △7,336.15           | △700.09              | 1,422.39             | 395.85                           |
| 総 資 産<br>(千円)                          | 1,154,753           | 1,078,598            | 997,136              | 1,256,555                        |
| 純 資 産<br>(千円)                          | 655,816             | 649,466              | 662,727              | 661,902                          |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額<br>(円)             | 82,742.42           | 81,941.31            | 83,614.39            | 83,510.24                        |

(注) 第12期より決算日を8月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月間となっております。

## ② 当社グループの財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                    | 第 9 期<br>(平成20年8月期) | 第 10 期<br>(平成21年8月期) | 第 11 期<br>(平成22年8月期) | 第 12 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年12月期) |
|----------------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                          | 4,675,933           | 4,627,641            | 5,515,866            | 2,167,196                          |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(千円)            | △149,648            | △10,342              | △3,597               | 24,334                             |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)<br>(円) | △18,889.42          | △1,304.92            | △453.86              | 3,070.15                           |
| 総 資 産<br>(千円)                          | 2,763,442           | 2,410,996            | 2,740,605            | 3,033,001                          |
| 純 資 産<br>(千円)                          | 760,897             | 749,060              | 749,142              | 773,575                            |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額<br>(円)             | 95,011.49           | 93,597.84            | 93,344.12            | 95,938.13                          |

(注) 第12期より連結決算日を8月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月間となっております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金     | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|-------------------------|-----------|---------|----------------|
| 株式会社サムシング               | 50,000千円  | 100.0%  | 地盤改良事業         |
| 株式会社GIR                 | 100,000千円 | 100.0%  | 地盤改良事業<br>保証事業 |
| Something Re.Co.,Ltd.   | 13,000千円  | 100.0%  | 保証事業           |
| 株式会社ユナイテッド<br>・インスペクターズ | 5,000千円   | 100.0%  | 住宅検査関連事業       |
| ジオサイン株式会社               | 57,500千円  | 61.5%   | 電子認証事業         |

(注) 連結子会社でありました株式会社サムシング西日本は、平成22年11月1日に株式会社サムシングを存続会社として合併しております。

#### (4) 対処すべき課題

新設住宅着工戸数は中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅瑕疵担保履行法の導入に象徴されるように住宅の安全性に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

##### ① 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を当てた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

##### ② 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。しかしながら、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

##### ③ 営業体制の強化

当社グループの主要子会社である株式会社サムシングの売上比率は、東北地域で29%程度を占めるため、これを含めたグループ全体での冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、今後は関西及び中国・四国地方における営業拠点の拡充に努め、季節変動の是正と受注の安定化を目指します。

④ 工事原価管理の効率化

従来、地盤改良工事におきましては、外注協力業者の利用度が低く当社グループの施工班による実施が中心でしたが、技術力及びノウハウの蓄積から施工監理能力が上昇してきたため、今後は外注協力業者を利用した工事を増加させていく方針です。外注協力業者の安定的な利用拡大により固定費の比率を引き下げ、需要動向に柔軟に対応可能な原価構成へ転換していく方針です。

(5) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

| 事業の種類別セグメント | 主 な 事 業 の 内 容                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------------|
| 地 盤 改 良 事 業 | 住宅地盤調査<br>住宅地盤改良工事<br>沈下修正工事<br>擁壁工事<br>測量<br>地盤関連業者に対する業務支援 |
| 保 証 事 業     | 住宅地盤保証<br>住宅完成支援サービス                                         |
| そ の 他 の 事 業 | 各種システムのレンタル・販売等<br>住宅検査関連業務<br>電子認証サービス<br>住宅関連業者支援          |

(6) 主要な営業所（平成22年12月31日現在）

|                                       |                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                                   | 本社：東京都中央区                                                                                                                                                                                                        |
| 株 式 会 社 サ ム シ ン グ                     | 本社：東京都中央区、本店：東京都中央区、千葉支店：千葉県市川市、埼玉支店：埼玉県三郷市、熊谷支店：埼玉県熊谷市、神奈川支店：神奈川県相模原市、西東京営業所：東京都西東京市、秋田支店：秋田県秋田市、盛岡営業所：岩手県岩手郡、仙台支店：宮城県仙台市、古川オペレーションセンター：宮城県大崎市、郡山営業所：福島県郡山市、新潟支店：新潟県燕市、大阪支店：大阪府箕面市、名古屋支店：愛知県名古屋市中区、九州営業所：福岡県福岡市 |
| 株 式 会 社 G I R                         | 本社：東京都中央区                                                                                                                                                                                                        |
| Something Re.Co.,Ltd.                 | 本社：マレーシア国ラブアン島                                                                                                                                                                                                   |
| 株 式 会 社 ユ ナ イ テ ッ ド ・ イ ン ス ペ ク タ ー ズ | 本社：東京都文京区                                                                                                                                                                                                        |
| ジ オ サ イ ン 株 式 会 社                     | 本社：東京都千代田区                                                                                                                                                                                                       |



(7) 使用人の状況（平成22年12月31日現在）

① 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 11名  | 5名減       | 37.1歳 | 3.6年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

② 当社グループの使用人の状況

| 事業部門   | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|------|-------------|
| 地盤改良事業 | 237名 | 3名減         |
| 保証事業   | 7名   | 増減なし        |
| その他の事業 | 18名  | 5名減         |
| 合計     | 262名 | 8名減         |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年12月31日現在）

① 当社の主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 123,480千円 |
| オリックス信託銀行株式会社 | 100,000千円 |
| 株式会社東京都民銀行    | 97,250千円  |
| 株式会社千葉銀行      | 70,013千円  |
| 株式会社三井住友銀行    | 25,000千円  |

② 当社グループの主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社千葉銀行      | 204,099千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 192,816千円 |
| 株式会社東京都民銀行    | 172,500千円 |
| オリックス信託銀行株式会社 | 100,000千円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 60,250千円  |
| 株式会社三井住友銀行    | 40,000千円  |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成22年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,000株
- ② 発行済株式の総数 7,926株
- ③ 株主数 701名
- ④ 大株主上位10名

| 株主名                | 持株数    | 持株比率   |
|--------------------|--------|--------|
| 前 俊 守              | 2,540株 | 32.04% |
| サムシングホールディングス社員持株会 | 650    | 8.20   |
| 株 式 会 社 本 陣        | 330    | 4.16   |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行    | 300    | 3.78   |
| 前 耕 蔵              | 210    | 2.64   |
| 前 ト ミ              | 205    | 2.58   |
| 山 川 勇              | 155    | 1.95   |
| 山 川 純 子            | 154    | 1.94   |
| 有 限 会 社 コ モ リ 企 画  | 150    | 1.89   |
| 平 野 岳 史            | 140    | 1.76   |

### 3. 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年12月31日現在）

|                        |                                       |                                           |
|------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 平成17年7月20日                            |                                           |
| 新株予約権の数                | 28個                                   |                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 56株<br>(新株予約権1個につき 2株)           |                                           |
| 新株予約権の払込金額             | 無償                                    |                                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり115,000円<br>(1株当たり 57,500円) |                                           |
| 権利行使期間                 | 平成19年7月21日から<br>平成27年7月20日まで          |                                           |
| 行使の条件                  | (注)                                   |                                           |
| 役員保有状況                 | 取締役<br>(社外取締役を除く)                     | 新株予約権の数： 28個<br>目的となる株式数： 56株<br>保有者数： 2人 |
|                        | 社外取締役                                 | —                                         |
|                        | 監査役                                   | —                                         |

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
  2. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。
  3. その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状 況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                   |
|----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 前 俊 守   | 株式会社サムシング代表取締役社長<br>ジオサイン株式会社取締役                                               |
| 取 締 役    | 青 木 宏   | 株式会社G I R代表取締役社長<br>株式会社サムシング四国取締役                                             |
| 取 締 役    | 笠 原 篤   | 管理本部長<br>株式会社サムシング常務取締役<br>Something Re. Co., Ltd. 代表取締役社長<br>ジオサイン株式会社代表取締役社長 |
| 取 締 役    | 佐々木 隆   | 株式会社トムス・マーケティング代表取締役社長                                                         |
| 常勤監査役    | 岡田 憲 治  | —                                                                              |
| 監 査 役    | 荒 木 久 忠 | 東洋技研工業株式会社取締役<br>株式会社日本計画機構取締役                                                 |
| 監 査 役    | 赤 司 久 雄 | —                                                                              |

- (注) 1. 取締役佐々木隆氏は社外取締役であり、大阪証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
2. 常勤監査役岡田憲治氏及び監査役赤司久雄氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役岡田憲治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役 該当事項はありません。

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額           |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(1名) | 19百万円<br>(1百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 3百万円<br>(2百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7名<br>(3名) | 22百万円<br>(4百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年11月28日開催の第7回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年11月28日開催の第7回定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

3. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与（取締役1名に対し1百万円）

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役佐々木隆氏は、株式会社トムス・マーケティングの代表取締役社長を兼務しております。

なお、当社と株式会社トムス・マーケティングとの間には取引関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |       | 活 動 状 況                                                                                                                  |
|-----|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 佐々木 隆 | 当事業年度開催の取締役会8回中8回に出席し、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。                                                                             |
| 監査役 | 岡田 憲治 | 当事業年度開催の取締役会8回中8回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会5回のうち5回に出席し、常勤監査役として監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 赤司 久雄 | 当事業年度開催の取締役会8回中8回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会5回のうち5回に出席し、監査役として監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。   |

##### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役佐々木隆氏はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役岡田憲治氏ならびに監査役赤司久雄氏はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

## 5. 会計監査人の状況

① 名称 監査法人ナカチ

② 報酬等の額

|                                  | 支 払 額    |
|----------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 15,000千円 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 2,800千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、監査法人ナカチに対して、「財務報告に関する内部統制の整備に関する指導・助言」、および「連結決算に関する指導・助言」などの業務について対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人ナカチは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - i) 当社及び当社グループは、コンプライアンスに関する基本方針を制定し、法令・定款遵守及び社会倫理の厳守を企業活動の前提とし、社会的責任を果たす。
  - ii) 当社及び当社グループは、リスク・コンプライアンスに関する統括責任者としてリスク・コンプライアンス管理担当取締役を任命する。また、設置したリスク・コンプライアンス委員会の委員長を代表取締役社長、リスク・コンプライアンス管理担当取締役を副委員長とし、本基本方針に基づき業務が適切に運用されているかを確認し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。リスク・コンプライアンス委員会は確認した結果及び改善を要する事項を定期的に取締役会に報告する。
  - iii) 当社及び当社グループの取締役、監査役並びに委員会メンバーは、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、速やかにリスク・コンプライアンス管理担当取締役に報告し、必要がある場合は委員会開催を要請する体制を構築する。

また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行える手段として、内部通報制度を設置し、運用する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - i) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会に定期的に報告され、議事録として保存する。
  - ii) 取締役及び監査役の閲覧に関する手続を明確にし、取締役間の相互牽制力を高める。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) リスク管理を体系的に行うためのリスク管理に関するリスク管理規程を定め、これに基づいて、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。

- ii) 各リスクの管理責任部署は、リスク管理の状況について定期的にリスク・コンプライアンス委員会に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。リスク・コンプライアンス委員会は確認した結果及び改善を要する事項を定期的に取締役会に報告する。
  - iii) 内部監査部門（内部監査室）は、リスク管理体制について内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を経由してリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i) 取締役会は、経営方針に基づきグループの中期経営計画を策定し、当該計画の達成のために具体的な決定を行う。
  - ii) 取締役会は原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催し、業務報告及び業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
  - iii) 取締役会の機能強化と正確な意思決定のために、当社代表取締役社長及び取締役、執行役員、並びに当社グループの取締役、執行役員をメンバーとしたグループ経営会議を定期的に開催し、当社及び当社グループの経営方針並びに重要な事業戦略課題を討議し、これらの議論の結果に基づき効率的な意思決定を行う。
  - iv) 職務権限、職務分掌及び稟議規程等、社内規程を整備し、組織的に業務を執行するとともに、適切な権限委譲を図る。
- ⑤ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) 当社はグループ各社の業務領域を明確にし、全体の組織を整備する。
  - ii) グループ会社は適正な経営方針を決定し、関係会社管理規程に基づき、業務を遂行し、グループ間の相乗効果をあげる。
  - iii) グループ会社間の円滑な業務の遂行と各社の相互牽制のため、グループ会社間による情報交換・調整を目的とする会議体を設けて、定期的に開催する。
  - iv) 子会社の業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項、並びに子会社間の重要な取引については、子会社の機関決定または取引の契約・取り決めの前に、当社へ報告し、承認を求める。
  - v) 当社の内部監査部門（内部監査室）は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行う。



- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役から独立した使用人を配置するものとする。
- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前項の使用人の取締役、執行役員からの独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- i) 監査役は、取締役会のほかグループ経営会議その他重要と思われる会議に出席し、取締役及び使用人に対して、事業報告を求め、また、書類の提示を求めることができるものとする。
  - ii) 取締役及び使用人は、取締役会その他の重要会議を通じて、もしくは直接監査役に対して、法令事項のほか、次に定める事項について定時または随時に報告する。
    - イ. 取締役会、重要会議で審議された重要な事項
    - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ハ. 内部監査に関する事項
    - ニ. 重大な法令・定款違反に関する事項
    - ホ. その他コンプライアンス・リスク管理上の重要な事項
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役は、監査の実効性を確保し、適切な意思疎通を図る目的で、内部監査部門（内部監査室）との連携を図り、代表取締役社長、取締役もしくは使用人との定期的な意見交換会を開催する。
  - ii) 監査役は、業務監査の実効性を確保するため、随時、現地調査及び取締役・使用人等との面談を要請することができる。
  - iii) 監査役は、監査の実務上必要と認めるときは、専門の弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

従来は企業体質強化のために内部留保の充実を優先させていただきましたが、前期の期末配当より1株当たり500円の配当実施を、株主総会のご承認のもと、再開することができました。

しかしながら当期につきましては、決算期変更に伴う4ヶ月決算となりますので、期末配当につきましては見送りとさせていただきます。

なお、当社は、剰余金の配当を、株主総会の決議により決定するものとしております。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は中間配当はこれを見送り、年1回の期末配当のみとする方針であります。

今後につきましては、利益水準、事業環境見通し、財務体質、資金需要等を総合的に勘案した上で、随時利益配当を実施する方針です。

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部              |                  |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>492,946</b>   | <b>流 動 負 債</b>       | <b>411,468</b>   |
| 現金及び預金                 | 255,911          | 短期借入金                | 226,000          |
| 売掛金                    | 58,214           | 1年内償還予定の社債           | 33,400           |
| 貯蔵品                    | 1,884            | 1年内返済予定の長期借入金        | 132,956          |
| 前払費用                   | 11,988           | 未払金                  | 4,202            |
| 短期貸付金                  | 136,477          | 未払費用                 | 9,515            |
| 未収入金                   | 9,565            | 未払法人税等               | 821              |
| 立替金                    | 1,784            | 預り金                  | 3,253            |
| 繰延税金資産                 | 15,405           | 賞与引当金                | 1,320            |
| その他                    | 1,714            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>183,184</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>763,608</b>   | 社債                   | 66,600           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>16,884</b>    | 長期借入金                | 112,787          |
| 建物                     | 13,017           | 資産除去債務               | 3,797            |
| 工具器具備品                 | 3,866            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>594,652</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>13,490</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| ソフトウェア                 | 13,490           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>661,902</b>   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>733,233</b>   | 資本金                  | 331,122          |
| 投資有価証券                 | 442              | 資本剰余金                | 295,694          |
| 関係会社株式                 | 309,536          | 資本準備金                | 295,694          |
| 関係会社長期貸付金              | 368,653          | 利益剰余金                | 35,084           |
| 長期前払費用                 | 1,372            | その他利益剰余金             | 35,084           |
| 差入保証金                  | 20,061           | 繰越利益剰余金              | 35,084           |
| 保険積立金                  | 15,535           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>661,902</b>   |
| 繰延税金資産                 | 16,488           |                      |                  |
| その他                    | 1,143            |                      |                  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>1,256,555</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>1,256,555</b> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年9月1日から  
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額       |
|-------------------------|---------|---------|
| 営 業 収 益                 |         |         |
| 関係会社業務委託収入              | 86,800  |         |
| 関係会社受取配当金               | 35,070  |         |
| その他の収入                  | 2,095   | 123,965 |
| 売 上 原 価                 |         | 861     |
| 売 上 総 利 益               |         | 123,104 |
| 営 業 費 用                 |         |         |
| 販売費及び一般管理費              | 112,147 | 112,147 |
| 営 業 利 益                 |         | 10,956  |
| 営 業 外 収 益               |         |         |
| 受 取 利 息                 | 4,838   |         |
| そ の 他                   | 623     | 5,462   |
| 営 業 外 費 用               |         |         |
| 支 払 利 息                 | 1,564   |         |
| 社 債 利 息                 | 341     |         |
| 社 債 発 行 費               | 2,529   |         |
| そ の 他                   | 166     | 4,602   |
| 経 常 利 益                 |         | 11,816  |
| 特 別 損 失                 |         |         |
| 関係会社株式評価損               | 3,000   |         |
| 資産除去債務会計基準<br>の適用に伴う影響額 | 1,150   | 4,150   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 7,665   |
| 法人税、住民税及び事業税            | 96      |         |
| 法人税等調整額                 | 4,431   | 4,528   |
| 当 期 純 利 益               |         | 3,137   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年9月1日から)  
(平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |             |         |           |                     |                | 純 資 産<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-----------|---------------------|----------------|--------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金   |         | 利 益 剰 余 金 |                     | 株 主 資 本<br>合 計 |              |
|                             |         | 資<br>準<br>備 | 本<br>金  | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |                |              |
| 平成22年8月31日残高                | 331,122 | 295,694     | 295,694 | 35,910    | 35,910              | 662,727        | 662,727      |
| 事業年度中の変動額                   |         |             |         |           |                     |                |              |
| 剰余金の配当                      |         |             |         | △3,963    | △3,963              | △3,963         | △3,963       |
| 当期純利益                       |         |             |         | 3,137     | 3,137               | 3,137          | 3,137        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |             |         |           |                     |                |              |
| 事業年度中の<br>変動額合計             | －       | －           | －       | △825      | △825                | △825           | △825         |
| 平成22年12月31日残高               | 331,122 | 295,694     | 295,694 | 35,084    | 35,084              | 661,902        | 661,902      |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年

工具器具備品 5～8年

#### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ 長期前払費用

均等償却

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ74千円、税引前当期純利益は1,225千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,780千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 21,181千円  |
| (2) 関係会社に対する金銭債権   |           |
| 売掛金                | 56,702千円  |
| 短期貸付金              | 134,720千円 |
| その他短期金銭債権          | 3,129千円   |
| (3) 関係会社に対する金銭債務   |           |
| 短期借入金              | 56,000千円  |
| (4) 取締役に対する金銭債権    |           |
| 短期金銭債権             | 918千円     |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

|           |         |
|-----------|---------|
| 受取利息      | 4,832千円 |
| その他の営業外収益 | 400千円   |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類、総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式  | 7,926株    | 一株         | 一株         | 7,926株    |

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年11月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3               | 500             | 平成22年8月31日 | 平成22年11月29日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成17年7月20日<br>取締役会決議分 | 平成18年3月16日<br>取締役会決議分 |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                  | 普通株式                  |
| 目的となる株式の数  | 102株                  | 102株                  |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産の部

|               |           |
|---------------|-----------|
| 未払事業税         | 294千円     |
| 特定外国子会社課税留保金額 | 28,822千円  |
| 賞与引当金         | 537千円     |
| 未払費用          | 72千円      |
| 繰越欠損金         | 14,500千円  |
| 繰延税金資産小計      | 44,227千円  |
| 評価性引当金        | △28,822千円 |
| 繰延税金資産合計（流動）  | 15,405千円  |

(2) 固定資産の部

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 投資有価証券評価損            | 21,430千円  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等 | 498千円     |
| 繰越欠損金                | 16,488千円  |
| 繰延税金資産小計             | 38,416千円  |
| 評価性引当額               | △21,928千円 |
| 繰延税金資産合計（固定）         | 16,488千円  |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。なおデリバティブ取引は行いません。



② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、当社子会社及び関連会社などの信用リスクに晒されています。差入保証金は、主に本社事務所建物の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の財政状態の悪化による回収不能リスクに晒されておりま

す。営業債務である未払金、未払法人税等はほとんど1年以内の支払期限であります。借入金及び社債は、設備資金及び子会社や関連会社に対する投資資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年11か月であります。

③ 金融商品に係るリスク管理

イ. 信用リスクの管理

当社は関係会社管理規程によって、売掛金や貸付金について、毎月財務内容を報告させるなど信用状況を把握する体制をとっています。差入保証金については、差入先の信用状況を把握することによってリスク管理を行っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください)

|                             | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|-----------------------------|------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金                  | 255,911          | 255,911 | —      |
| (2) 売掛金                     | 58,214           | 58,214  | —      |
| (3) 短期貸付金                   | 136,477          | 136,477 | —      |
| (4) 関係会社長期貸付金               | 368,653          | 368,653 | —      |
| (5) 差入保証金                   | 20,061           | 20,061  | —      |
| 資産計                         | 839,319          | 839,319 | —      |
| (1) 短期借入金                   | 226,000          | 226,000 | —      |
| (2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)       | 100,000          | 100,000 | —      |
| (3) 未払金                     | 4,202            | 4,202   | —      |
| (4) 未払法人税等                  | 821              | 821     | —      |
| (5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 245,743          | 244,714 | 1,028  |
| 負債計                         | 576,766          | 575,738 | 1,028  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### ① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ② 売掛金、短期貸付金

当社における売掛金及び短期貸付金は、主に当社子会社及び関連会社に対するものであり、財務内容等の把握他リスク管理も実施している点に鑑み、その時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

##### ③ 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、当社の調達金利と同様、短期プライムレートに上乗せ金利を加算した金利を適用しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ④ 差入保証金

差入保証金は事務所敷金であり退去予定や移転予定もないことから、償還時期について現時点において合理的な見積もりが不可能であるため時価を把握することが極めて困難と考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### ① 短期借入金、未払金、未払法人税等

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ② 社債(1年内償還予定の社債を含む)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 非上場株式  |              |
| 投資有価証券 | 442          |
| 関係会社株式 | 309,536      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記に含めておりません。

## 8. 賃貸不動産等に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性  | 会社等の名称    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|--------------|-----------|-------------------|-----------------------|------------|----------|-------|----------|
| 子会社 | 株式会社サムシング | 50,000       | 住宅地盤改良工事業 | 100.0             | 経営指導・管理業務の委託<br>役員の兼務 | 業務委託収入(注1) | 82,000   | 売掛金   | 46,709   |
|     |           |              |           |                   |                       | その他の収入     | 340      | —     | —        |
|     |           |              |           |                   |                       | 資金の貸付(注2)  | —        | 長期貸付金 | 368,653  |
|     |           |              |           |                   |                       | 利息の受取(注2)  | 2,869    | —     | —        |
| 子会社 | 株式会社GIR   | 100,000      | 住宅地盤保証業   | 100.0             | 経営指導・管理業務の委託<br>役員の兼務 | 業務委託収入(注1) | 2,800    | 売掛金   | 9,993    |
|     |           |              |           |                   |                       | 受取配当金      | 30,000   | —     | —        |
|     |           |              |           |                   |                       | その他の収入     | 40       | —     | —        |
|     |           |              |           |                   |                       | 資金の借入(注3)  | 40,000   | 短期借入金 | 16,000   |
|     |           |              |           |                   |                       | 利息の支払      | 140      | —     | —        |

| 属性   | 会社等の名称                | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(所有割合%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|------|-----------------------|--------------|-----------|----------------|-----------|--------------|----------|-----------|----------|
| 子会社  | Something Re.Co.,Ltd. | 13,000       | 住宅地盤保証業   | 100.0          | 役員 の 兼 務  | 受取配当金        | 5,070    | —         | —        |
|      |                       |              |           |                |           | 資金の借入        | 40,000   | 短期借入金     | 40,000   |
| 子会社  | 株式会社サムシング西日本          | —            | 住宅地盤改良工事業 | —              | —         | 業務委託収入(注1.4) | 2,000    | 売掛金       | 21,143   |
|      |                       |              |           |                |           | その他の収入(注4)   | 20       | —         | —        |
|      |                       |              |           |                |           | 資金の貸付(注2.4)  | —        | 長期貸付金     | 86,000   |
|      |                       |              |           |                |           | 利息の受取(注2.4)  | 355      | —         | —        |
| 子会社  | 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ   | 5,000        | 住宅関連業者支援  | 100.0          | —         | 資金の貸付(注2)    | 6,720    | 短 期 貸 付 金 | 6,720    |
|      |                       |              |           |                |           | 利息の受取(注2)    | 26       | —         | —        |
| 子会社  | ジオサイン株式会社             | 57,500       | 電子認証サービス  | 61.5           | 役員 の 兼 務  | 資金の貸付(注2)    | —        | 短 期 貸 付 金 | 10,000   |
|      |                       |              |           |                |           | 利息の受取(注2)    | 55       | 未収入金      | 18       |
|      |                       |              |           |                |           | 出資の引受(注5)    | 17,500   | 関係会社株     | 33,208   |
| 関連会社 | エスクローファイナンス株式会社       | 70,000       | 住宅関連業者支援  | 28.9           | —         | 資金の貸付(注2)    | 89,250   | 短 期 貸 付 金 | 116,500  |
|      |                       |              |           |                |           | 利息の受取(注2)    | 1,515    | 未収入金      | 1,543    |
| 関連会社 | 株式会社サムシング四            | 13,000       | 住宅地盤改良工事業 | 23.1           | 役員 の 兼 務  | 資金の貸付(注2)    | 500      | 短 期 貸 付 金 | 1,500    |
|      |                       |              |           |                |           | 利息の受取(注2)    | 8        | 未収入金      | 8        |

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注1) 業務委託収入は、業務委託の内容、第三者に委託した場合の市場価格等を基に、合理的に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保の受入はありません。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 株式会社サムシング西日本は、平成22年11月1日付けで株式会社サムシングを存続会社、株式会社サムシング西日本を消滅会社とする吸収合併を行っており、株式会社サムシング西日本は関連当事者に該当しなくなりました。

なお、上記のうち取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高については関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

(注5) 出資の引受は、ジオサイン株式会社の300株の増資に伴い、当社が1株につき50千円で引受けたもの、及び50株を1株につき50千円で譲り受けたものであります。

10. 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数などを勘案して20年と見積り、割引率は1.95%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|            |                |
|------------|----------------|
| 期首残高(注)    | 3,780千円        |
| 時の経過による調整額 | 17千円           |
| 期末残高       | <u>3,797千円</u> |

(注) 当事業年度末より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除却債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

11. 企業結合等に関する注記

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 83,510円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 395円85銭    |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 安 藤 算 浩 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 平 田 卓 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サムシングホールディングス株式会社の平成22年9月1日から平成22年12月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。子会社については子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人ナカチの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年3月2日

サムシングホールディングス株式会社 監査役会

常勤社外監査役 岡田 憲 治 ㊟

監 査 役 荒 木 久 忠 ㊟

社 外 監 査 役 赤 司 久 雄 ㊟

以 上

(参考)

## 連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,443,353</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,632,232</b> |
| 現金及び預金             | 725,885          | 支払手形及び買掛金            | 721,361          |
| 受取手形及び売掛金          | 1,449,027        | 短期借入金                | 170,000          |
| 商品及び製品             | 2,489            | 一年内償還予定の社債           | 100,200          |
| 未成工事支出金            | 529              | 一年内返済予定の長期借入金        | 268,724          |
| 原材料及び貯蔵品           | 10,194           | 未払法人税等               | 15,694           |
| 繰延税金資産             | 56,337           | 賞与引当金                | 35,207           |
| その他                | 263,063          | 未払金                  | 127,173          |
| 貸倒引当金              | △64,172          | リース債務                | 41,347           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>589,647</b>   | その他                  | 152,524          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>324,162</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>627,192</b>   |
| 建物及び構築物            | 42,451           | 社債                   | 166,400          |
| 機械装置及び運搬具          | 108,358          | 長期借入金                | 357,041          |
| リース資産              | 112,613          | リース債務                | 79,981           |
| その他                | 60,738           | その他                  | 23,770           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>69,663</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,259,425</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>195,821</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 投資有価証券             | 18,037           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>760,537</b>   |
| 繰延税金資産             | 16,587           | 資本金                  | 331,122          |
| その他                | 201,470          | 資本剰余金                | 295,694          |
| 貸倒引当金              | △40,274          | 利益剰余金                | 133,720          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,033,001</b> | 評価・換算差額等             | △132             |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | △132             |
|                    |                  | 少数株主持分               | 13,169           |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>773,575</b>   |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,033,001</b> |



(参考)

## 連結損益計算書

(平成22年9月1日から  
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金      | 額         |
|--------------------|--------|-----------|
| 売上高                |        | 2,167,196 |
| 売上原価               |        | 1,577,892 |
| 売上総利益              |        | 589,303   |
| 販売費及び一般管理費         |        | 527,642   |
| 営業利益               |        | 61,661    |
| 営業外収益              |        |           |
| 受取利息               | 1,898  |           |
| 受取配当金              | 37     |           |
| 還付消費税等             | 1,490  |           |
| 助成金収入              | 1,600  |           |
| その他                | 2,623  | 7,649     |
| 営業外費用              |        |           |
| 支払利息               | 7,162  |           |
| 社債発行費              | 2,529  |           |
| 持分法による投資損失         | 2,756  |           |
| その他                | 34     | 12,483    |
| 経常利益               |        | 56,827    |
| 特別利益               |        |           |
| 固定資産売却益            | 943    |           |
| 持分変動利益             | 3,327  | 4,270     |
| 特別損失               |        |           |
| 減損損失               | 5,074  |           |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 | 7,985  |           |
| その他                | 693    | 13,753    |
| 税金等調整前当期純利益        |        | 47,345    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 11,016 |           |
| 法人税等調整額            | 10,712 | 21,728    |
| 少数株主損益調整前当期純利益     |        | 25,616    |
| 少数株主利益             |        | 1,282     |
| 当期純利益              |        | 24,334    |

(参考)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年9月1日から  
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年8月31日 残高                 | 331,122 | 295,694   | 113,349   | 740,166     |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △3,963    | △3,963      |
| 当期純利益                         |         |           | 24,334    | 24,334      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 20,371    | 20,371      |
| 平成22年12月31日 残高                | 331,122 | 295,694   | 133,720   | 760,537     |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|------------------------|--------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |           |
| 平成22年8月31日 残高                 | △321             | △321                   | 9,296  | 749,142   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                        |        |           |
| 剰余金の配当                        |                  |                        |        | △3,963    |
| 当期純利益                         |                  |                        |        | 24,334    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 189              | 189                    | 3,873  | 4,062     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 189              | 189                    | 3,873  | 24,433    |
| 平成22年12月31日 残高                | △132             | △132                   | 13,169 | 773,575   |

(参考)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 ㈱サムシング
- ・連結子会社の名称 ㈱G I R  
Something Re. Co., Ltd.  
㈱ユナイテッド・インスペクターズ  
ジオサイン㈱

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱サムシング西日本については、平成22年月11月1日に株式会社サムシングを存続会社として合併したことに伴い、同日より連結の範囲から除いております。

② 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称 エスクローファイナンス㈱  
㈱サムシング四国

③ 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。移動平均法による原価法を採用しております。

- ・時価のないもの

ロ. たな卸資産

原材料、未成工事支出金及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 10年～50年 |
| 機械及び装置 | 5年～7年   |
| 車両運搬具  | 2年～6年   |
| 工具器具備品 | 2年～15年  |

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(3) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

・繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内でその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ562千円、税金等調整前当期純利益は8,547千円減少しております。

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、連結決算日を毎年8月31日としておりましたが、当社グループの事業の繁忙期と決算事務手続きの時期が重なることを回避し、経営全般にわたってより効率的な事業運営と管理を行うため、当連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。

なお、当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月となっております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 法務省令第7号)の適用に伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

586,873千円

4. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社間の合併に関する事項

(1) 結合当事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびにその他取引の概要に関する事項

①結合当事業の名称およびその事業の内容

結合企業

企業名 株式会社サムシング (提出会社の連結子会社)

事業の名称 地盤改良事業

事業の内容 地盤改良工事及び地盤調査・測量

被結合企業

企業名 株式会社サムシング西日本 (提出会社の連結子会社)

事業の名称 地盤改良事業

事業の内容 地盤改良工事及び地盤調査・測量

②企業結合日

平成22年11月1日

③企業結合の法的形式

株式会社サムシングを存続会社、株式会社サムシング西日本を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社サムシング

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ内における地盤改良事業部門を担う両社を統合することで、事業運営の効率化及び管理体制の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 95,938円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,070円15銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)      | 略 歴<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 山 田 学<br>(昭和43年3月2日生) | 平成13年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>平成17年4月 株式会社アクアキャスト取締役<br>（現任）<br>平成18年3月 株式会社アクア先端研究所監査役<br>（現任）<br>平成19年12月 日本フォームサービス株式会社社外監<br>査役（現任）<br>平成20年8月 株式会社SKOパートナーズ取締役<br>（現任）<br>平成21年5月 株式会社オフィチーナ取締役（現任）<br>（現在に至る）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社アクアキャスト 取締役<br>株式会社SKOパートナーズ 取締役<br>株式会社オフィチーナ 取締役<br>株式会社アクア先端研究所 監査役<br>日本フォームサービス株式会社 社外監査役 | 一 株            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山田 学氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 山田 学氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
 弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためであります。
4. 補欠の社外監査役候補者が、監査役に就任する場合に締結する責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
 山田 学氏が監査役に就任された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場…東京都中央区日本橋茅場町三丁目 2 番10号

鉄鋼会館 701号室

交 通…東 西 線「茅場町駅」 (A12番出口) 徒歩約 5分

日比谷線「茅場町駅」 (A1・2番出口) 徒歩約 5分

日比谷線「八丁堀駅」 (A 5 番出口) 徒歩約 5分

